

平成24年度（2012年度）  
自己点検・自己評価報告書

2013年6月

学校法人 新潟高度情報学園

新潟高度情報専門学校

新潟高度情報専門学校が掲げる、技術者の養成に合わせ、教養・人格度の高い道義・礼節・作法をも身に付けた、人間性豊かな技術者及び実務者を育成するという目的において、自らの教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること、および、学校評価の実施およびその結果の公表を適切に行なうことで学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと専修学校との連携協力による特色ある専修学校づくりを推進するべく、自己評価、学校関係者評価を行う。

以下、平成24年度の実績をもとに自己点検・自己評価結果を記す。

#### ○総括

当校では平成 20 年度より学校自己評価委員会を実施し自己点検・自己評価を行うことで教育水準の向上に努める様努めている。点検項目については、概ね特定非営利活動法人「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準 Ver.3.0」に準拠している。

学生指導において当校の学則および教育目標に合わせ、規則や指導内容について整備してきているが、学校を取り巻く環境、社会ニーズおよび当校に求められる教育、学生のニーズおよび質に合せ、素早く適切に対応することが肝要である。自己点検・自己評価を行い明らかになった事項について、すべて即座に対応することは難しいが、先ず協力企業との関係性を強化し、人材育成の重要性としてヒューマンスキル向上のためのアプローチの仕方や教育方法、そして、各学科に必要とされている知識水準ならびに技術なトレンドをカリキュラムに落とし込み、社会から必要とされる人材を育成することを重点に考え、翌年度の教育水準を高めたい。

## 1. 教育理念・目標（教育理念・目的・育成人材等

### ・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

学則・教員マニュアルや学生マニュアル等にわかりやすく表現し、また各学科のカリキュラム編成会議によってカリキュラムを作成し実現を図っている。また、学校パンフレットなどには具体的な学習目標等の技術・専門知識をわかりやすく提示できる要にしたい。また、業界動向を把握するためにも、協力いただける連携いただける企業を増やす。

毎年実施している保護者面談会で来校頂いた保護者に対し、理念や育成人材像など学生の様子とあわせ紹介しているが、欠席した場合について実施後の概要や Q&A など情報公開できるように検討した。

### ・学校の特色は何か

スペシャリスト育成のため、産学 ILabo(研究施設)の活用強化や協力いただける企業との連携を広げ、特色として反映したい。教職員のスキルアップに合わせ、自然に自ら学ぶ姿勢が身に付くカリキュラムを構築し、特色としていきたい。

### ・学校の将来構想を抱いているか

入学生の学力低下が顕著で学習意識を身に付けさせることが必要である。単年度の目標達成に追われ、中期的構想が立てられていない。

優秀な学生を輩出し、地元や希望される企業に就職させることが理想であり、目的である。現状は、達成するための人物面の育成目標は明確であるが、技術目標が不明瞭であるため、今年度技術レベルを確認し、学校・学生の到達レベルを定義したい。

## 2. 学校運営

### ・運営方針は定められているか

学生マニュアル，教員マニュアルを整備し運営方針を定め，会議等とおして周知・伝達しており基本的事項は達成している。しかし，基礎学力が低く，学力差が生じている学生が多く，学力が引く人に合わせた授業になりがちであるため，入学広報と教務が連携し，資格指導や学生募集を改善する必要がある。

### ・事業計画が策定されているか

目標達成するために現状分析をおこない，目標の達成のため，計画し・周知し・実践を繰り返す，学習効果の向上を図りたい。今後学生確保が厳しくなることが予測されるので，長期，中期計画を策定させ運営していく道筋をつける必要がある。

入学収容定員が減少し目標達成に至っておらず，情報技術の必要性を広く広めることやオープンキャンパスなどで，参加者に学科の説明ののち体験実習を行うことが重要と考える。

### ・運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか

組織図・役割分担の明示，校務分掌および事務分掌が周知されている。グループウェアによるシステムの有効活用と情報の共有が図られている。今後，事務部門のマニュアル化が急がれる。

### ・人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか

特に問題はない。ゲーム業界からの専任教員の確保が難しく，業界に巣立った卒業生らに協力してもらっている。人事考課は役職員で検証していく。役職定年制度を導入し，若年者の育成を推進している。教務における資格手当制度については，姉妹校との格差をなくすため見直す必要がある。

### ・意思決定システムは確立されているか

組織・分掌に照らし合わせ，各役職での決済・承認権限を与え，グループウェアによりシステムにより推進している。予算化して承認スピードを上げている。

### ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか

グループウェアの導入，成績管理システム，出欠席管理システム，予算管理システム等効率化が進んでいる。しかし，セキュリティ設定や入力データに対するチェックと妥当性の検証が重要であり，継続して実施すること，検証の状況を記録するなど，運営を維持することが重要である。

### 3. 教育活動

<p>情報系学科</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学併修学科</li> <li>・高度情報システム科</li> <li>・情報システム科</li> </ul>	<p>企業ニーズにマッチした職業教育に特化したカリキュラム構築する為、積極的に外部の意見を取り入れて行く必要がある。又、学生のコミュニケーション能力をいかに向上させるかが課題となっているので、その為の方策や指導法を検討し、実践していく。併せて、検定取得率の向上の為の対策授業の方法や早期内定の為の就職指導を強化し、優秀な人材を輩出できるよう努めていきたい。</p>
<p>ゲーム系学科</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲーム開発研究科</li> <li>・ゲーム開発専門科</li> <li>・ゲーム開発技術科</li> </ul>	<p>スマートフォン市場の拡大に伴い多岐にわたるゲーム開発手法が生じ、カリキュラム導入への検討材料が増えてきている。流行に惑わされずカリキュラム構築を行い、小手先だけの技術取得とならないように育成を行う必要がある。</p> <p>例年、就職活動の時期が遅く受験機会を逃しているためキャリア教育に力を入れる必要があり、日々の指導においてもモチベーション維持に努める必要がある。</p>
<p>ビジネス系学科</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報ビジネス科</li> </ul>	<p>講義や実習・実践を通し、ビジネスに必要な知識と人間力を高め、常に相手がいることを想定した行動ができる人材となれるように取り組んでいるが、職業意識を高めるため学外の企業・団体と接触をもち、ビジネスに必要とされる力や生きていくために必要な人間力について、自ら気づき、自ら行動できることが出来るようカリキュラム構築を検討している。</p> <p>目的意識や就業意識の低い学生もおり、学習の理解状況や興味、性格等をガイダンスや態度・アンケート等などの活用し、適宜に改善することが重要である。</p>

**・各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか**

学科毎の目標資格・検定は高い合格率を達成しており、育成人材像も企業ニーズに方向づけられている。しかし、新しい学習分野や職種への対応には苦慮することもあり、対応を急いでいる。また、学力差も見受けられ、指導が難しくなっている。対応として、放課後個別対応や情報系の学生には e-Learning を導入した学習の実施を検討している。

**・修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか**

学科毎に修業年限に合わせたキャリアパスを計画し、企業ニーズを加味した人材育成・資格取得計画や知識・技術の習得を設定している。しかし、企業の求める人材に達しない学生もいるため、H・R やそれぞれの授業内で学生等の就職意識やモチベーションが持続する様に意識付けや業務に関連づけながら指導し、実習やプロジェクトベースドラーニング、グループワーク等を通じて折衝力・強調力・責任感等を育成するため指導を行っている。

**・カリキュラムは体系的に編成されているか**

キャリア教育を目指して資格取得も加味したキャリアパスを作成し、体系的なカリキュラム編成を行っている。今後も新しい技術動向や企業ニーズに注視し、対応した授業科目の実施を検討し、適宜カリキュラム編成を加えていく。企業の協力のもと、当校で授業をしている外部講師との情報交換を行うとともに、学外との関係を密接し、企業ニーズをカリキュラムに反映する。

**・学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか**

情報・ゲーム分野では技術の移り変わりが激しいため、常に最新の技術を学生に提供するために適宜カリキュラムを見直している。コマシラバスやコマ毎の指導要領等を作成しているが、毎年内容の修正・更新が必要である。また、必要であれば学期中でもカリキュラム変更し、新しい技術・技法を学生提供する。

**・キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか**

今年度も教科目「キャリアデザイン」を年間通して実施し、ビジネスマナーの講義から各学科分野の企業の方々から講演をしていただいている。授業においてはヒューマンスキル向上の一環として、プレゼンテーション発表や卒業研究発表等を実施し、学生等もそのせいかを実感できる様に取り組んでいる。日頃から特別な授業以外でも、就職活動に取り組む姿勢や職業を意識した学習・資格・活動について促し、また、各クラスの状況を学科毎、学校全体で、報告・情報共有を行い、教職員だれでもが学生にアドバイスできるような体制としている。また、目標と異なる業界を目指す学生や、就職活動に消極的な学生もおり、ヒューマンスキルや目的意識の継続をさせるため、外部との協働作業等を取り入れることも検討している。

**・授業評価の実施・評価体制はあるか**

学期ごとにクラス・科目毎の授業アンケートを実施している。検定試験結果や授業アンケート結果をもとに問題があれば、ヒアリングを行い、学科長を中心に適宜見直しを行う。アンケート結果については、分析・情報共有し、カリキュラム内容の見直し時に参考にする。

**・ 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか**

教授力の向上に努め、授業アンケートなどにより検証している。また外部研修に参加する等して専門分野のスキルアップに努めている。

教授力については、学生のモチベーション維持・向上を図る必要性があり、外部の研修に参加することや第三者による評価が必要である。また、教員間による授業見学や模擬授業等も実施し、教員間での情報共有も検討している。常勤の講師が多いため、長期の研修に参加しづらい面もあるが、専門知識を修得したい。

非常勤については、技術レベルや取得資格、人間性について評価し、その時点で必要となる人間を採用している。

**・ 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか**

期末試験、確認テスト、レポート課題、製作物、授業態度、出欠席を用いた絶対評価制度を実施している。授業の取り組みによってはグループワークもあり、指導教員の主観による評価づけにならないよう、学科内で評価項目を作成し公平な評価となるよう評価基準について検討を繰り返している。

**・ 資格取得の指導体制はあるか**

カリキュラムパスに従い、段階的に知識の習得とあわせて資格検定を受験できるようにしている。また、各学科学年で目標検定に対する目標合格率・人数を定め、達成できる様検定前に、対策授業等を実施している。

#### 4. 学習成果(教育成果)

##### ・就職率の向上が図られているか

キャリアデザイン授業を実施し、就職活動指導や面接練習を多く実施する様に強化した。企業ニーズや動向は把握するため、就職担当は積極的に企業訪問を実施し、情報交換や採用試験情報や個別企業ごとにニーズの把握する等情報収集の強化にも努めている。

##### ・資格取得率の向上が図られているか

各学科が目標とする検定については検定合格のための対策期間を設けている。また、資格検定の主催側が公開している統計データと比較し、対策の妥当性ならびに資格取得対策について分析し、次回対策実施時の参考にしている。

##### ・退学率の低減が図られているか

定期・適宜にクラス担任による学生個々とのガイダンスを実施し、目的意識の形成や可能な範囲で学生へのアドバイ等を行うことや、退学時の原因を分析して次年度につなげる。学力不足で進級できない学生の学費面で退学に至るケースへのサポートや、精神的問題を抱える学生が増加傾向にあるため学生相談機能の充実を検討している。

##### ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

学校広報紙等にも活用するため卒業生のインタビュー等実施している。卒業生・在校生の活躍については、在校生であれば、ホームページやリーフレット等を作成対外的に見えるようにしている。ただし、卒業生については個人情報保護の観点から在籍情報する把握できないケースもあるため、同窓会などで情報収集が必要である。

## 5. 学生支援

### ・進路・就職に関する支援体制は整備されている

学生用グループウェアを用意しインターネットでの資料・企業情報の収集ができ、各種就職に関する書籍も完備した。希望により就職担当による個別相談も随時可能となっている。また、外部講師によるビジネススキルやコミュニケーション能力を高めるための授業を実施しており、職種選択で悩む学生たちに早期解決できるようにしていきたい。

### ・学生相談に関する体制は整備されているか

クラス担任が必要を感じれば声掛けし相談を実施。現在、相談に応じる専任カウンセラーはいないため、次年度配置に関して検討している。保護者との連携との連携を模索するが保護者においても苦慮している様子が見える。

### ・学生に対する経済的な支援体制は整備されている

入学時の特待生制度、準特待生制度、兄弟姉妹制度、社会人制度が充実している。在校生の制度として優待生制度がある。また、学費の延納制度もあるが、学費・諸経費の延納者が増えてきている。

### ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか

年1回健康診断を実施している。精神面を除き現時点では不要。

### ・課外活動に対する支援体制は整備されているか

現在、小学校や公民館での小学生向けのコンピュータを利用した科学教室など課外でのボランティア活動を支援している。地元の青年会議所が主催する会議等に学生の参加や場所の提供など行っている。その他、要望があれば支援について検討する。

### ・学生の生活環境への支援は行われているか

民間単身者向け宿泊施設と提携し学生寮として利用している。一般人等も宿泊する環境であるが、利用における学生指導等も行っているため特に問題なく利用されている。

### ・保護者と適切に連携しているか

成績表の配布や保護者説明会等を実施し、必要であれば学生保護者に電話連絡や面談等を行っている。授業日の欠席連絡や問題の発生しそうな学生は保護者に連絡を取り密接に連携している。

### ・卒業生への支援体制はあるか

同窓会長が中心となり、同窓会の開催を行っている。また、同窓会システムを構築し、卒業生への連絡等の対応ができるようになっている。要望があれば、同窓生への再就職の情報等提供している。再教育などの学習支援を検討しているがマンパワーが不足している。

## 6. 教育環境

### ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

教員インタビューによる施設整備計画を行う。コンピュータ入れ替えやプロジェクタの整備に合わせ、教員、総務によるエコ投資を提案させている。業者による清掃と道德感指導の一環として清掃を行うことで、校舎はきれいに保たれている。また、教育効果の向上につながる整備を検討している。

### ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

特定の機関・企業との連携はないが、企業からの要望と学生の希望によりインターンシップを実施している。また、インターンシップ時には学生評価を実施してもらい、その内容を担任と学生が把握し次のステップにつなげている。ただし、アルバイト感覚で学生を受け入れる企業もあるため、事前に内容を十分に確認し実施している。

学外活動として、公共機関でのボランティア活動やコンテスト・イベントに出展など行っており、それぞれ実施について振り返りを行い次につなげている。

### ・防災に対する体制は整備されているか

飲み水の貯水槽での確保、校舎の耐震補強を行っている。また、賠償責任保険、インターンシップ保険に加入と年1回の教職員による訓練を実施している。訓練については学生の参加も検討している。その他非常電源設備が停電時できていないこと、食糧保管の場所がない。災害を起こす可能性のある設備・機器等の情報の周知や、実習時等の事故防止の体制については今後検討していく。

## 7. 学生の受け入れ募集

### ・学生募集活動は、適正に行われているか

広報活動は入学広報課の担当者が中心となり、定期的な入学広報会議を行い、基本方針に基づいた募集活動を行っている。また、オープンキャンパスの参加者アンケートや新入生アンケートなどから評価・分析を行い募集活動に役立てている。電話・メール・インターネットの活用、各種進学相談会などにも積極的に参加し、各部署との連携を取り学校の特徴を分かり易く伝えること、各学科の担当教員が質疑応答し詳細説明を行うことで、希望者の進路選択に役立つ情報提供している。また、入学後のミスマッチを理由とする退学が出ないよう情報提供を行う。

### ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられている

就職担当者・教務担当者が作成した資料を基に、学校案内・Web・DM等を作成し、入学希望者・保護者・高校教員に提供している。WebやDMなどを活用し正確に随時情報提供しており、新入生のアンケート結果からは就職先が良いという評価が多い。

今後も同窓会を通じて卒業生の情報入手し、入学希望者に提供することが必要であると考えます。

### ・学納金は妥当なものとなっているか

学納金は、教育内容や施設設備の状況を踏まえ、同分野の他校と比較検討したうえで決定しており、ほぼ平均的な額と考える。募集要項には各学科の学納金を記載し納入者が事前に確認し、資金計画を立てられるよう明記している。

## 8. 財務

### ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

学生減少により計画の差異が生じ、経費削減と教育への投資をバランスよく実施する必要がある。学生募集に力を注ぎ、積立金等計画的に実施し将来にわたり安定した基盤が必要である。

### ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

部局ごとに正しく予算を作成し、執行に関して計画にない場合は稟議を要することとしている。事務局により精査し無駄な支出をおさえている。

教育効果の高い投資を行い学生募集に繋げることを検討している。

### ・財務について会計監査が適正に行われているか

税理士に依頼するとともに複数の職員配置による牽制が保たれている。担当者の会計のしくみ(社会福祉法人と学校法人会計)の違いを理解することが重要である。

### ・財務情報公開の体制整備はできているか

求めに応じて公開している。また理事会・評議会で公開されるものと同様な形式で公開する。

## 9. 法令等の遵守

### ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

学則変更等の機会に合わせて基準の確認を行っている。授業時間数、専門士、高度専門士の基準等重要部分の周知している。今後、法改正や通達事項等について教務部を中心に、該当する教職員に周知・説明していることの履歴管理を検討している。

### ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

個人情報管理規程を作成し対応しており、個人情報保護を守り教育を行っている。また、教育成果の広報活動を行う上で、過度に整備しすぎる傾向にあり再確認が必要である。年度初めに個人情報の取り扱い方針を確認し取り組む。具体的には、安全性の低いサーバ上データのアクセス管理・セキュリティ設定について厳密化を図ること、教務室・教職員机上における情報管理や不用な校外持ち出しについても再度意識確認する必要性があり、適性管理の整備をしたい。

### ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

法令化に合わせて実施している。私立学校等評価研究機構の点検ブックを基準とし、役職者を中心に実施している。全教職員での自己点検・自己評価はできていない。

次年度は、25年3月文部科学省発行専修学校における学校評価ガイドラインにあてはめて整備を行う。

### ・自己点検・自己評価結果を公開している

広く公開を行っていない。現状は求めに応じて公開している。25年度からホームページ等を用いて幅広く周知できるように変更していきたい。

以上